

厚生労働行政推進調査事業費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
令和 6 年度～令和 7 年度 総合研究報告書 分担研究報告書
微生物分野の基礎的な研修に関する研究

研究分担者 塚越 博之 群馬県衛生環境研究所
研究協力者 猿木 信裕 群馬県衛生環境研究所
貞升 健志 東京都健康安全研究センター

研究要旨

地方衛生研究所（地衛研）では、高度化する検査に対応可能な専門職人材が不足している現状がある。そこで、本研究では、基礎的な知識と技術の習得による人材育成をすることで地衛研の職員全体の底上げを目的として、基礎的な研修を行い、その必要性について検討を行った。Web 研修では、地衛研職員として検査の基礎を学ぶための講義を行った。対面型の研修では、リアルタイム PCR 法などをおして基本的な手技や考え方について学んだ。アンケート調査の結果からいずれの研修会も満足度は高く、継続を望む声が強かった。また、対面型の研修後のアンケートでは、所内への伝達方法が所内供覧のみであった自治体も多く今後の課題であると考えられた。本研究で取り組んだ基礎的な研修をおして、正確な検査・研究につなげていくことで感染症発生事案において“頼りになる地衛研” となっていく必要がある。

目的

地方衛生研究所（地衛研）は、衛生行政において調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報等の収集・解析・提供等を行うの科学的、技術的中核機関である。特に、感染症や食中毒などの健康被害が生じた際には高精度な検査により原因究明を行う機関である。地衛研における病原体検査では、高精度の検査が求められており、新興感染症などの検査にも迅速に対応することが求められている。しかしながら、地方自治体においては財政面の不足に加えて、頻繁な人事異動等により、専門性の高い人材が不足しているのが現状である。そこで、本研究では、基礎的な知識と技術の習得による人材育成をすることで地衛研の職員全体の底上げを目的として、基礎的な研修を行い、その必要性について検討を行った。

B. 研究方法

令和 6 年度および 7 年度において、Web 研修を 2 回、対面型（ハイブリッド方式を

含む）を 3 回実施した。Web 研修では、地衛研職員として必要な基礎知識を中心に研修を行った。また、対面型研修では、リアルタイム PCR 法の研修を 2 回、ウイルス分に関する研修を 1 回実施した。

C. 研究結果

地方衛生研究所等を対象とした Web 研修には、多くの施設が参加したことに関心が高く、アンケート結果からも満足度も高い研修となった（表 1）。また、人材育成において困っていることに関する設問では、所属において人事異動が多いこと、人材育成をするための人材が不足していることも明らかになった。

表1 WEB研修の参加状況と満足度

	参加機関数	参加人数	満足度（平均）*
令和6年度	47	280	86.5
令和7年度	74	304	92.4

*各講義において、5段階評価で4以上の回答をした割合

対面型研修では、3 回の研修を実施した（表 2）。研修後のアンケート調査から、い

ずれの研修においても高い満足度が得られた。また、対面型研修では、研修後も継続を望む声が強かった。一方、研修内容の所属への伝達方法に関する設問では、“所内供覧のみ”がと最も多く、次いで”口頭での伝達”や“実習書のみの伝達”であった（表1）。また、研修後に新しく取り組んだことがあるかどうかに関しては、およそ7割の研修生が新しいものに取り組んだと回答し、内容としてはマイクロピペットの使い方など基礎的な内容が多かった。

表2 対面型研修の参加状況

	内容	参加人数	満足度（平均）*
令和6年度	リアルタイムPCR （ウイルス分野）	50	92.0
令和7年度	リアルタイムPCR （細菌分野）	24	91.6
	ウイルス分離	6	100

*各講義において、5段階評価で4以上の回答をした割合

D. 考察

Web研修および対面での研修を実施したところ、満足度も高く研修の継続を望む声が多かった。対面型の研修内容を職場へ還元するには書面のみなどとなっていることからさらなる工夫が必要であると考えられる。また、研修後に取り組んだこととしてピペット操作など基礎的な内容を挙げていることから、継続して研修を行い定着させていくことも必要であると考えられる。多くの地衛研では、人事異動が頻繁に行われ、業務に関する事務的な引継ぎのみで検査に対応している可能性もあることから継続が必要であると考えられる。さらに、アンケート結果から職場内でOJTによる人材育成も困難である状況も見えてきていることから、今後も基礎的な研修を継続する意味は大きいと考えられる。研修では、地衛研の実務に直結する研修が求められており、そのための予算等の整備が必要である。

E. 結論

地方自治体において、感染症などの健康危機発生時に地衛研は高い専門性を活かして原因を究明する機関であるにも関わらず、人材面で困難な状況にあると考えられる。頻繁な人事異動や職場でのOJT不足等によ

り、機能低下を起こさないためにも“基礎からしっかりと学ぶ研修”を行う意味は大きい。検査内容は高度になり、検査項目も増加している状況ではあるが基礎を学ぶことで様々な検査に対応できる能力を身に付けていくことが重要である。本研修活動をとおり、基礎を学び、応用力を高めて、正確な検査・研究につなげていくことで感染症発生事案において“頼りになる地衛研”となっていく必要がある。

謝辞

研修会に多大なご協力をいただきましたJIHS 国立感染症研究所 齋藤智也先生、平井晋一郎先生、サーモフィッシュサイエントフィック 澤口穰先生、栄研化学株式会社 下條誉幸先生、山形県衛生研究所 水田克巳先生、池田辰也先生、瀬戸順次先生、高橋智子先生、的場洋平先生、小川直美先生、鈴木麻友先生、川崎市健康科学研究所 岡部信彦先生、清水英明先生、池田史郎先生、タカラバイオ株式会社 梅田直先生、西川聖子先生、篠崎香菜先生、井上英和先生、栃木県保健環境センター 齋藤明日美先生、埼玉県衛生研究所 江原勇登先生、千葉県衛生研究所 蜂巢友嗣先生、花田裕司先生、さいたま市健康科学研究センター 菊地孝司先生、蕪木康郎先生、大阪健康安全基盤研究所 左近直美先生、東京都健康安全研究センター 吉村和久先生、長島真美先生、浅倉弘幸先生、神門幸大先生、市川めぐみ先生、また、事務局としてご協力いただきました一般財団法人日本公衆衛生協会 若井友美様、松原未貴様に感謝申し上げます。

F. 健康危険情報

無し

G. 研究発表

1. 論文発表

無し

2. 学会発表

無し

H. 知的財産権の出願・登録状況

無し